これ以上の 医療改悪はゴメンです ガマンも負担も限界

小さな政府でどうなる？——壊れる社会保障 増大する国民負担

お年寄りいじめの医療費負担増

健康保険の医療費本人負担は、03年に2割から3割に改悪されました。今年の通常国会には、さらなるお年寄りいじめの医療改悪法案が出されます。高齢者の医療費本人負担を1割→2割（現役並み所得は、2割→3割）に引き上げるものです。新たな高齢者医療制度の創設は、75歳以上の高齢者を対象とした独立保険をつくり、すべてのお年寄りから保険料をとる仕掛けです。金の切れ目が命の切れ目になってはなりません。

高齢者のいのち脅かす負担増

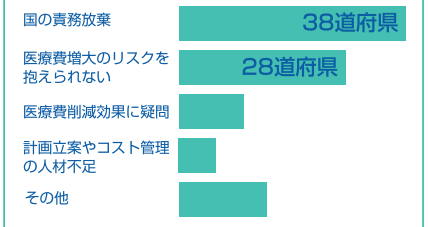
	年齢	65~69	70~74	75~
一般	いま	3割	1割	1割
	政府案	3割	2割	1割
「現役並み」所得	いま	3割	2割	2割
	政府案	3割	3割	3割

※「現役並み」所得…課税所得145万円、夫婦世帯で年収約620万円以上

すべての国民に負担増をおしつけ

社会保障改悪は、医療制度だけにとどまりません。医療、年金、介護の一体的な見直しになっています。社会保険制度の公的保障の範囲を限定し、国の役割を縮小する方向です。老後が安心して暮らせる年金、安心して受けられる医療制度からは遠のくばかりです。暮らしを破壊する増税も目白押しです。消費税大増税をねらい、社会保障改悪と一体で議論しています。「改革」の中身は、すべての国民に負担増をおしつける計画ばかりです。

44都道府県 医療改革 反対



朝日新聞社全国アンケート結果より（複数回答）

（朝日新聞 05.11.20 朝刊）

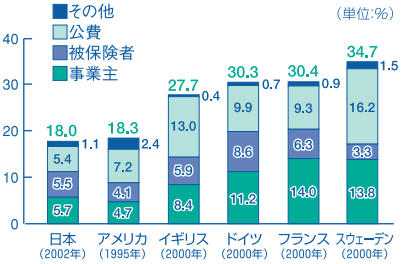
安心・安全を 守れない行政は、ゴメンです

いま、政府は、社会保障の分野で市場化を押し進めています。病院への営利企業の参入、保険が利かない診療を拡大しようとしています。社会保険の民営化は、財界の強い要求です。市場原理で競い合い、営利目的の民間企業に置き換えて、国民の安心・安全は守れるのでしょうか。「小さな政府」によって、切り捨てられるのは、国民生活です。社会保障制度を壊せば、大きな国民負担に跳ね返ってきます。こんな行政は、ゴメンです。

社会保障を充実させる経済力は十分あります

日本に社会保障制度を充実させる国の経済力は十分にあります。国内総生産（GDP）に占める社会保障支出は、日本は18%にすぎません。これが社会保障を低い水準にとどめている原因です。先進資本主義国並にするだけで、増税や国民負担増なしに、制度を改善することは可能です。

社会保障財源の対GDP比の国際比較



（資料）日本は、国立社会保障・人口問題研究所「平成14年社会保障給付費」、（GDPは 内閣府 国民経済計算確報名目GDPより）。アメリカは、ILO「Cost of Social Security」。その他の国は、EUROSTAT「European Social statistics–Social protection–Expenditure and receipts 1991-2000 2003ed」
（出所）「社会保障の在り方に関する懇談会」厚生労働省提出資料